「10%ストップ！ネット」アピール

消費税に対するさらなる世論づくりへ
10%ストップ！ネットが築いた成果を確信に

2019 年 12 月 9 日

呼びかけ人

有田芳子（主婦連合会会長）	斎藤貴男（ジャーナリスト）
庄司正俊（全国ＦＣ加盟店協会会長）	住江憲勇（全国保険医団体連合会会長）
醍醐聰（東京大学名誉教授）	富岡幸雄（中央大学名誉教授）
浜矩子（同志社大学教授）	本田宏（ＮＰＯ法人医療制度研究会副理事長）
室井佑月（小説家・タレント）	山田洋次（映画監督）

きょう 12 月 9 日、臨時国会が閉会しました。

私たちは、消費税 10%増税が強行された 10 月以後も、「10 月消費税 10%ストップ」という当初の一致点のもと、この臨時国会での消費税 10%増税撤回、消費税減税法案の提出を国会議員に迫ってきました。

当初の目的の実現には届き得なかったものの、臨時国会中を含む、昨年 12 月以来約 1 年間の取り組みは、10%への増税の是非だけでなく、消費税そのものへの国民的関心と国会内での議論、消費税減税や廃止に向けた動きへの大きな力となりました。

私たちは、全国の地域ネットワークの活動と共に得た、この成果を分かち合い、今後の取り組みへの確信にするとともに、「10 月消費税 10%ストップ！ネットワーク」（10%ストップ！ネット）としての活動は、今日の臨時国会閉会を期に、終了します。

昨年 12 月 14 日に発足した 10%ストップネットは、短期間のうちに増税中止の世論を広げ、若者や学生、著名人がサウンドデモに参加する状況をつくり出してきました。10%増税中止が市民と野党の共通政策になり、国会内外での野党共闘を広げる力にもなってきました。

「生活費非課税」「応能負担」の原則に反する消費税の本質、消費税が社会保障にも財政再建にも使われていない実態、増税を機に行われた経済対策の問題点などを広く知らせてきました。大企業や富裕層を優遇する税の不公平の是正を求め、「消費税、いま上げるべきではない」の世論を喚起してきました。

今も各地で、宣伝・署名・シール投票などの行動が組まれ、学習講演会が計画されています。地域ネットワークを結成する動きも続いています。臨時国会では、消費税増税の是非が一大争点になり、野党間で「10%撤回法案」の提出が模索されました。

呼び掛け人 10 氏のアピールや行動が共感を広げ、131 人の著名人から賛同が寄せられ、請願署名は 113 万 7000 人分に達しました。地域ネットワークは 23 の都道府県で結成され、2 つの準備会が作られました。市町村単位での草の根の取り組みも行われました。

10 月の消費税増税実施以後、家計はさらに冷え込み、実質賃金は下がり続けています。増税に加え「複数税率」「キャッシュレス決済」への対応が中小業者に重い負担となり、地域経済に深刻な影響を広げています。各種経済指標も軒並み悪化しており、国民生活とわが国経済の先行きに多くの国民が不安を募らせています。

安倍政権は、増税を実施したとたん、病床削減や医療・介護の負担増といった社会保障抑制策を打ち出しました。消費税の導入以来繰り返されてきた「社会保障のため」という政府の説明が国民だましの大義名分でしかなかったことを証明しています。国家財政も悪化の一途です。

国民の暮らしと経済にこれほどの打撃を与える消費税増税をこのまま許しておくわけにはいきません。

10%強行後、消費税をめぐる運動は新たな段階を迎えています。「10%ストップ！ネット」の取り組みが情勢にかみ合い、さらに広がるよう力を合わせていく所存です。

以上